

2005年12月12日

☆「生活塾」研究会

『アメリカの放課後改革と日本の生活塾』

TBS「イブニング・ファイブ」

川上敬二郎

JNN04159@nifty.ne.jp

●アメリカの放課後改革

- ・「安全で安心して豊かな放課後をどう作るか？」が問題に。
 - ①福祉政策の低下 → 母親の社会進出（共働き&シングルマザーの増加）
 - ②青少年の犯罪（安全性・安心性の低下）
 - ③ NoChildren Left Behind 政策（新たな学力の場）（テスト重視で危機感）
- ・最初に危機感を持ったのは都市部。ボストン、シカゴ、NY、DC、LA、など。市長の「鶴の一声」で、学校の放課後を開放。金と人と放課後 NPO を投入。放課後 NPO が、具体的なプログラムを次々と開発。財団や研究者らがサポート。
- ・モデル的な放課後 NPO は 90 年代に次々と誕生。優秀な大学生らが起ちあげ。行政ともうまく組んで、今もその組織を拡大し続けている。
- ・ボストンの放課後 NPO 「シティズン・スクールズ」。500種類以上のプログラム。プログラムは、市民先生に子供たちが「弟子入り」する徒弟制度の形で行われる。模擬裁判、起業の方法、都市計画作成、WEB作成、料理作成、写真機を作る……。市民は誰にでも「趣味や仕事」があり、それを楽しく子供に伝えたいと思っている。
- ・プログラムは3ヶ月単位。最後に大々的な発表会「WOW！」が待っている。
- ・まさに「言ってきたせ、やらせてみせて、ほめてやらねば人は動かじ」の実践。
- ・例えば裁判所の判事らも市民先生。時々、土曜日に来る。平日はスタッフたちが指導。ある判事の言葉。「放課後の居場所がなく犯罪予備軍だった子供たちが、プログラムで弁護士か裁判官の予備軍になった。地域の安全にとっても大きい」と。
- ・LA の放課後 NPO 「LA' S BEST」。特徴は、毎週金曜日の「Special Program」。他の NPO や企業、財団など様々なところと組んで豊かなプログラム作りに奔走。事務局スタッフの言葉。「子供が飽きないようにする方法を常に考えている。5年ごとに新しいタイプの子供たちが登場する。その変化と常に向き合っている」と。
- ・上記の2放課後 NPO、平日は時間割あり。普通の学校とは異なる雰囲気にする。
- ・シカゴには「AFTERSCHOOL MATTERS」という放課後 NPO。「シティズン」が中学生、「LA' S ベスト」は小学生対象だが、これは高校生対象。アルバイトをさせながら若い芸術家などに弟子入り、一緒に何かを作成していく。

●日本の放課後

- ・「貧困」で「危険」。
- ・選択肢が少なすぎる。だから子供たちもつまらない。
詰め込むだけの「塾」、選択肢の少ない「部活動」、金持ちしか行けない「習い事」。
嫌々ながら選択する子供たちも多い。母親もチャイルドケアでもあり参加させる。
- ・でも、まだ「行く場所がある」だけまし。居場所のない子供たちは、ゲームセンター、コンビニ前でたむろ、そして夜の繁華街へ消えていく。
- ・昨今の犯罪、「下校途中」や「帰宅部」の子どもたちが対象に。非常に危険な放課後。
- ・誰もが「安全で豊かな放課後」を享受する権利がある。フリーターニート対策にも。
- ・日本の放課後対策は・・・

●「生活塾」への思い

- ・新聞報道で見たとき、「これはあ！」と思った。
- ・文部科学省と厚生労働省と各自治体の役割。
- ・財政的にも「安上がり」なのは・・・？
- ・生活塾は、「6時から10時までの小学生」が対象？
- ・「学習塾ならぬ生活塾」＝挨拶なども含めた生き方や、生きる選択肢を示す塾に
- ・「人生経験豊かな」市民による「文化・技能などの継承」
- ・「乳幼児の保育ママの小学生版というイメージ」・・・
- ・「生活塾」にも、いくつかの違ったモデルを！
- ・例えば、一部のモデル自治体では、家庭の中ではなく学校の放課後に作る。
- ・多くの良質な「第3の大人」に出会わせてあげる
- ・新たに誕生した放課後NPOと組んで「生活塾」〇〇モデルを作ることも？

以上

<参考文献>

明石要一・川上敬二郎『子どもの放課後改革がなぜ必要か』（明治図書05年9月）

< 関連資料 >

☆富士通総研 島田晴雄教授

2005年10月27日(木曜日) 「“生活塾”の提案」

『生活塾とは、熟年の男女すなわち仕事を退職した男性や子育てを終えた主婦に、子供たちを退校後に引き取ってもらい、親が仕事から帰ってくるまで、それぞれの思い入れを持ってしつけや教育をするという市民参加の子育て社会機能である。』

☆官房長官記者発表

平成17年10月27日(木) 午後

『今日、慶応大学の島田晴雄教授がお見えになりまして、島田教授は、「児童生活塾」というものを提案しておられます。夫婦で、特に母親が働く場合、学校を終えてから、帰宅するまで、小学校などでは、非常に一人で過ごさなければならない時間が多いということで、その間にいろいろ、親が不安であるというようなこともありますので、その時間に様々な形で、生活塾と言っておりますが、リタイアした人だとか、子育てを終えた主婦や、いろいろな方が協力をしあって、そういった子供達を面倒見たり、晩御飯を食べさせたり、いろいろなケースがあると思いますが、そういった子育てと躰、文化の継承というようなことを両方実現するような枠組みを考えたいということで、既に、さいたま市、新宿区、川崎市、平塚市などでは、モデル事業も実施しているようでございますが、全国的にこの活動を広げたいということで見えたわけでございますが、これも一種の少子化対策であります。つまり、安心して子供が産める、また育てられるという環境に中々ないことが少子化の原因、或いは非婚化、晩婚化の原因にもなっているという認識から、社会全体がお互いに支えあうような仕組みを考えたいというご提案がありまして、今日、お見えになりましたけれども、今後、こういったことも推進会議で検討するようになると思っております。』

以上